

第160期 貸借対照表及び損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表 ..... P1

損益計算書 ..... P2

個別注記表 ..... P3

日鉄住金鋼管株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額
流	(資産の部)		(負債の部)		
	流動資産	49,773	流動負債		19,083
	現金及び預金	22	支払手形		114
	売掛金	14,291	買掛金		13,892
	商品及び製品	3,612	短期借入金		1,336
	半製品	2,857	未払金		1,727
	原材料及び貯蔵品	3,350	未払費用		102
	預け金	18,951	賞与引当金		658
	短期貸付金	5	構造改革損失引当金		424
	未収入金	5,638	火災損失引当金		548
	繰延税金資産	767	リース債務		28
	その他	275	その他		251
	固定資産	30,841	固定負債		2,753
	有形固定資産	12,865	環境対策引当金		68
	建物	2,981	退職給付引当金		91
	構築物	441	役員退職慰労引当金		158
	機械及び装置	3,938	繰延税金負債		2,023
車両及び運搬具	7	リース債務		20	
工具器具及び備品	335	資産除去債務		181	
土地	4,811	その他		210	
リース資産	17	負債合計		21,837	
建設仮勘定	331	(純資産の部)			
無形固定資産	29	株主資本		58,777	
リース資産	28	資本金		5,831	
ソフトウェア	1	資本剰余金		14,298	
その他	0	資本準備金		4,915	
投資その他の資産	17,945	その他資本剰余金		9,382	
投資有価証券	184	利益剰余金		38,647	
関係会社株式	14,895	利益準備金		524	
関係会社出資金	1,376	その他利益剰余金		38,123	
投資不動産	584	設備改善積立金		10	
その他	905	配当準備積立金		230	
		圧縮記帳積立金		4,465	
		別途積立金		14,351	
		繰越利益剰余金		19,066	
		純資産合計		58,777	
資産合計	80,614	負債・純資産合計		80,614	

## 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額	
売	上	高		
	売 上 業 収 入	高	61,405	
売	不 動 産 事 業 収 入	高	219	61,625
	上 原 価	上 原 価	53,497	
売	不 動 産 事 業 原 価	上 原 価	119	53,617
	上 総 利 益	上 総 利 益		8,007
売 販 営 営	費 及 び 一 般 管 理 費	費 及 び 一 般 管 理 費		5,482
	業 外 収 益	業 外 収 益		2,525
營	受 取 利 息	受 取 利 息	41	
	受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	1,052	
營	技 術 指 導 料	技 術 指 導 料	57	
	受 取 賃 貸 料	受 取 賃 貸 料	174	
營	そ の 他 料 金	そ の 他 料 金	34	1,360
	業 外 費 用	業 外 費 用		
營	賃 貸 収 入 原 価	賃 貸 収 入 原 価	52	
	固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	30	
營	そ の 他 損 益	そ の 他 損 益	18	102
	常 利 益	常 利 益		3,782
特	別 利 益	別 利 益		
	構 造 改 革 損 失 引 当 金 取 崩 損	構 造 改 革 損 失 引 当 金 取 崩 損	437	437
特	子 会 社 清 算 損 失	子 会 社 清 算 損 失	191	
	火 災 に よ る 損 失	火 災 に よ る 損 失	618	809
税	引 前 当 期 純 利 益	引 前 当 期 純 利 益		3,410
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71	
当	法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	704	776
	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		2,634

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。  
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。
  - (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
  - (3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 投資不動産 …………… 定額法であります。  
なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
  - (5) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
  - (6) 構造改革損失引当金 …………… 国内生産体制の最適化に伴う製造所閉鎖の損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
  - (7) 火災損失引当金 …………… 火災に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	23,110 百万円
短期金銭債務	7,085 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,444 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	1,202 百万円
4. 債務保証	
無錫日鉄住金鋼管有限公司	40 百万円
ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・インディア	119 百万円
ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・メキシコ	1,462 百万円
金融機関から借り入れたものであります。	計 1,622 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

14,198 百万円

仕入高

18,059 百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,164 百万円

2. 構造改革損失引当金取崩益

国内生産体制の最適化に伴う製造所の閉鎖に備える為、合理的な金額を見積もり計上しておりましたが、実際の損失が些少であったことによる取崩益を計上しております。

構造改革損失引当金取崩益

437 百万円

3. 火災による損失

川崎製造所の火災による損失であります。

火災損失引当金繰入額

548 百万円

固定資産焼失損

11 百万円

その他

57 百万円

計

618 百万円